

5 字 監 第 30 号  
令和 5 年 8 月 17 日

宇美町長 安 川 茂 伸 殿

宇美町監査委員 平 島 忠 雄

宇美町監査委員 安 川 禎 幸



令和 4 年度宇美町流域関連公共下水道事業会計決算の審査意見  
について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項及び宇美町監査基準（令和 2 年告示第 1 号）第 15 条の規定により審査に付された令和 4 年度宇美町流域関連公共下水道事業会計決算を審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。

## 令和4年度 宇美町流域関連公共下水道事業会計決算審査意見書

### 1. 審査の対象

令和4年度 宇美町流域関連公共下水道事業会計決算

### 2. 審査の時期

令和5年7月13日、8月8日（2日間）

### 3. 審査の着眼点

決算書が関係法令に準拠して作成され、計数に誤りはないか、予算執行及び財政運営は適正に行われているか等を審査した。

### 4. 審査の実施内容

宇美町監査基準の規定に基づき、町長から送付された決算書と審査資料との照合点検を行うとともに、関係職員からの聴取、決算値の推移、多々良川流域6町との比較などを行い、審査を実施した。

### 5. 審査の結果

令和4年度の宇美町流域関連公共下水道事業会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について審査した結果、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

### 6. 決算の概要

#### (1) 総括

令和4年度宇美町流域関連公共下水道事業会計の決算額は次のとおりである。

収益的収支		(消費税及び地方消費税込)	(消費税及び地方消費税抜)
下水道事業収益	A	9億4,640万8,439円	8億9,931万859円
下水道事業費用	B	8億5,691万7,846円	8億994万6,149円
収支差引(A-B)	C	8,949万593円	8,936万4,710円
資本的収支		(消費税及び地方消費税込)	
資本的収入	A	4億8,986万2,600円	
資本的支出	B	8億1,267万7,806円	
収支差引(A-B)	C	△3億2,281万5,206円	

前年度との比較では収益的収入 4,993 万 1,334 円 (5.0%) 減、収益的支出 4,373 万 2,529 円 (4.9%) 減、資本的収入 3,004 万 4,100 円 (6.5%) 増及び資本的支出 1 億 4,010 万 6,069 円 (20.8%) 増となっている。

本年度は 8,936 万 4,710 円の純利益を計上している。これに、前年度からの繰越利益剰余金 1 億 9,179 万 7,786 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 2 億 8,116 万 2,496 円となる。この未処分利益剰余金については、建設改良積立金に 6,600 万円を積み立て、繰越利益剰余金として 2 億 1,516 万 2,496 円を、令和 5 年度に繰り越す計画となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 3 億 2,281 万 5,206 円は、建設改良積立金 5,151 万 5,206 円、現年度損益勘定留保資金 2 億 130 万円及び繰越利益剰余金 7,000 万円で補填されている。

## (2) 歳入の状況

### 【収益的収入】

営業収益は、前年度比 5,575 万 1,470 円 (7.0%) 減の 7 億 3,598 万 7,630 円、営業外収益は前年度比 582 万 136 円 (2.8%) 増の 2 億 1,042 万 809 円、特別利益は 0 円で増減なしであった。

営業収益の減は、人件費や企業債利息等に対する一般会計からの負担金である他会計負担金が 5,067 万 6,000 円 (17.5%) の減となったことが主な要因である。

営業外収益の増は、減価償却費に対する国庫補助金等の収入見合い額の長期前受金戻入が 419 万 5,579 円 (2.3%) の増、過年度分多々良川流域下水道維持管理負担金の返還金及び受益者負担金延滞金等を含む雑収益が 162 万 4,557 円 (8.4%) の増となったことが主な要因である。

### 【資本的収入】

企業債は、前年度比 8,080 万円 (40.6%) 増の 2 億 7,990 万円、他会計負担金は 252 万 4,000 円 (1.6%) 減の 1 億 5,600 万円、基金繰入金は 0 円で増減なし、補助金は 1,314 万 2,000 円 (49.0%) 増の 3,997 万円、負担金は 6,137 万 3,900 円 (81.4%) 減の 1,399 万 2,600 円であった。

負担金は、供用開始に伴う下水道事業受益者負担金と区域外流入に伴う受益者負担金相当額で、下水道事業受益者負担金は、供用開始により賦課面積が 6.2ha 増加している。

### (3) 歳出の状況

#### 【収益的支出】

営業費用は、前年度比 2,108 万 8,368 円 (2.8%) 減の 7 億 4,371 万 9,365 円、営業外費用は 2,264 万 4,161 円 (16.7%) 減の 1 億 1,319 万 8,481 円であった。

営業費用の減は、流域下水道への汚水処理に係る負担金である流域下水道維持管理負担金が 868 万 7,300 円 (3.2%) 減、人件費や下水道使用料の徴収に関する経費などの総係費が 1,342 万 9,745 円 (16.6%) 減となったことが主な要因である。

営業外費用の減は、97 口分の企業債利息及び企業債取扱諸費が 1,157 万 7,661 円 (11.0%) 減、令和 4 年度事業の消費税等納付額である消費税及び地方消費税が 1,106 万 6,500 円 (36.6%) 減となったことが主な要因である。

#### 【資本的支出】

建設改良費は、前年度比 1 億 2,766 万 430 円 (159.9%) 増の 2 億 750 万 1,792 円、企業債償還金は、1,244 万 5,639 円 (2.1%) 増の 6 億 517 万 6,014 円であった。

建設改良費では、前年度より繰り越した障子岳南三丁目外 (8)、同 (9) の下水道築造工事などが行われている。

## 7. 審査の意見

令和 4 年度の整備実績は、第 30 期 6.2ha が供用開始され、処理区域面積は全体で 702.3ha となり、下水道普及率は 92.4%となっている。また、全体計画に対する整備面積率は 68.7%となった。

多々良川流域関連 6 町の比較では、下水道普及率は 6 町中 5 番目、整備面積率は 6 町中 4 番目となった。下水道普及率及び整備面積率が下位な理由として、計画区域を市街地部分に絞っている自治体がある中、宇美町では居住区域のほぼ全域を整備する計画としているためであり、宇美町の全体計画区域面積が 6 町の中でも一番広いことがあげられる。

下水道使用料収入は、新規接続に伴う増加もあったが、上水道の有収水量が令和 3 年度から 1 万 7,433 立方メートル減少したことにより、508 万 1,370 円の減収となった。今後の見通しとしては、上水道使用量と同様、将来の人口減少やトイレ機器等の節水化などにより断続的な使用料の増加は見込めないため、くみ取りトイレが多い地域等の整備工事を進めるとともに、刑務所官舎や処理区域内で水洗トイレ

を設置していない家庭に対して、水洗化への働きかけを積極的に行っていただきたい。

多々良川流域下水道事業に対する負担金は、施設の建設改良事業に対し2,758万8,261円、汚水処理費については、排除汚水量2,650,992立方メートルに対し単価100円/m<sup>3</sup>で2億6,509万9,200円となった。汚水処理費の負担金単価については、流域下水道の決算状況を十分に分析し、適正な単価設定となるよう協議を行っていただきたい。

また、企業債の残高が令和3年度末より3億1,577万6,014円減少しており、事業会計の健全化が図られていることは評価できる。引き続き、効率的な整備事業の実施、ストックマネジメントの実践による更新費用の抑制、国・県が進める広域化・共同化について調査研究し、更なる経費削減に努められたい。